

# 医療・介護で「保険外し」



法案は、公的医療の「保険給付の対象となる療養の範囲の適正化等を図る」と、カゼなどの軽い病気を公的保険の対象外とし、“保険外し”を狙うものです。介護でも「介護サービスの範囲の適正化」を盛り込み、“保険外し”をもくろんでいます。

民主党の公約であった後期高齢者医療制度の廃止や、最低保障年金制度は「社会保障制度改革国民会議」の議論に棚上げ。事実上の公約撤回です。

# 増税正当化論も破たん

「消費税増税で社会保障を充実する」という増税正当化論は、社会保障解体の「新法」によって消し飛びました。

さらに、3党合意の消費税増税法案には、防災のためと言いながらムダな大型公共事業をすすめる内容が盛り込まれました。自民党は大型公共事業を復活させる「国土強靱化」基本法案を国会に提出しました。岡田副総理は、消費税増税分が公共事業など他の財源に「置き換わる」と認めています。

## 自民党の「国土強靱化」基本法案

# 大型公共事業に 10年で200兆円

「(国土強靱化基本法案の)内容をみると旧来型の公共事業が並んでいる」

(「日経」6月30日付社説)

# 「財界中心」の政治の姿勢を変えれば

# 「消費税に頼らない道」ひらけます

民自公が社会保障財源といえば消費税増税となるのは、億万長者や大企業への行き過ぎた減税などの「聖域」に指一本触れられないからです。

財界中心の政治を断ち切る大改革を行えば、消費税に頼らない道が開けます。

